

令和4年度

鳥取県東部広域行政管理組合
歳入歳出決算審査意見書

鳥取県東部広域行政管理組合監査委員

鳥東広監第8号
令和5年9月21日

鳥取県東部広域行政管理組合

管理者 鳥取市長 深澤 義彦 様

鳥取県東部広域行政管理組合

監査委員 湯口 一文

監査委員 平野 真理子

令和4年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度鳥取県東部広域行政管理組合の各会計歳入歳出決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査における主眼とする事項	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の期間	1
第 5 審査の結果	2
第 6 審査の概要及び意見	2
第 7 決算の概要	4
1 決算規模及び決算収支	4
2 一般会計	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	10
3 因幡ふるさと振興事業費特別会計	16
4 一時借入金の状況	18
5 実質収支に関する調書	18
6 財産に関する調書	19
資料 1 一般会計歳出節別集計表	21

- (注) 1 文中の金額は、万円単位（1万円未満切捨て。）で表示している。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 審査の対象の決算

- ① 令和4年度 鳥取県東部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算
- ② 令和4年度 鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- | | |
|-------|-----------------|
| 令和4年度 | 各会計歳入歳出決算事項別明細書 |
| 同 | 各会計実質収支に関する調書 |
| 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査における主眼とする事項

鳥取県東部広域行政管理組合監査基準第2条において準用する鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

鳥取県東部広域行政管理組合管理者鳥取市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

第4 審査の期間

- | | |
|--------|--------------------|
| 1 実施期間 | 令和5年7月11日から9月12日まで |
| 2 説明聴取 | 令和5年9月12日 |
| 3 実地調査 | 令和5年9月12日 |

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことが認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 審査概要

(1) 一般会計

- ① 介護認定審査事務では、介護認定審査会（委員 75 人・14 合議体）を延べ 316 回（前年度 327 回）開催し、10,326 件（前年度 9,897 件）の審査判定を行っていた。
- ② 障害者総合支援審査事務では、障害者総合支援審査会（委員 6 人・1 合議体）を延べ 26 回（前年度 24 回）開催し、694 件（前年度 669 件）の審査判定を行っていた。
- ③ 休日急患歯科診療業務では、引き続き診療所の運営を一般社団法人鳥取県東部歯科医師会に委託して実施していた。（診療日数 73 日、総患者数 594 人）
- ④ 因幡霊場は 4,599 件（前年度 4,304 件）の利用があった。当年度も新型コロナウイルス感染症対策として来場者数の制限等を実施していた。
施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。
- ⑤ 環境クリーンセンターへの不燃物搬入量は 13,390.76 t で、前年度（13,527.85 t）に比べて 137.09 t 減少していた。
- ⑥ リサイクルに関する住民参加型啓発施設「リファーレンいなば」の来館者は 5,271 人で、前年度（5,345 人）に比べ 74 人減少していた。
施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。
- ⑦ 旧末恒不燃物処理場の跡地利用施設としての白兔グラウンドゴルフ場の利用者数は 29,035 人で、前年度（25,257 人）に比べ 3,778 人増加していた。個人、グループ利用の他に環境管理公社主催の大会を 11 回開催し延べ 3,944 人の参加があった。
施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。

⑧ 因幡浄苑では、し尿 15,696kℓ（前年度 16,586kℓ）、集落排水汚泥 20,557kℓ（前年度 21,122kℓ）の処理を行っていた。

施設の管理運営は、令和4年度から令和6年度まで、公益財団法人鳥取市環境事業公社に長期包括管理委託をしている。

⑨ 可燃物処理事業では、新しい可燃物処理施設「リンピアいなば」の令和4年7月の本稼働に向けて工事を進め、同年4月1日からは可燃ごみを受入れて試運転を実施していたが、発電用ボイラに不具合が発生したため、同年12月末まで修繕を行い、令和5年1月から再度の試運転を実施し、同年4月から本稼働となった。修繕期間中の可燃物処理は、鳥取市神谷清掃工場で行っていた。

また、令和4年12月に鳥取市内の養鶏場で鳥インフルエンザが発生したことにより、鳥取県の要請を受けて殺処分された約11万羽の鶏を鳥取市神谷清掃工場で焼却処分した（期間12/1～14、搬入量206,070kg）。

⑩ 消防業務では、火災発生件数は63件で、前年度（64件）と比較して1件減少、火災による損害額は5,908万円で、前年度（1億1,094万円）と比較して5,186万円減少していた。救急車出動回数は11,495件で、前年度（10,658件）と比較して837件、7.9%増加していた。

消防庁舎整備については、消防庁舎整備基本方針に基づき、八頭消防署用瀬出張所の建替えに伴う新築工事が行われ、令和4年12月に新庁舎で運営を開始していた。

（2）因幡ふるさと振興事業費特別会計

地域連携DMO一般社団法人麒麟のまち観光局に対し職員1人を派遣するとともに、運営費の一部を助成していた。

2 審査意見

① 長年の重要課題であった新可燃物処理施設の建設は、試運転中の設備の不具合により本稼働が9か月延長となったが、令和5年4月に無事本稼働することができた。

この新しい可燃物処理施設は、東部圏域全体の生活、経済活動を支える施設である。安定稼働が続くよう、適切な管理運営に努められたい。

② 消防・救急業務では、消防庁舎整備基本方針に基づき順調に整備が進められている。

また、複雑多様化する事案に適切に対処し、頻発・激甚化する災害から住民生活の安全確保を図るため、各業務における教育、訓練、指導の推進、設備整備等を行い、消防防災体制及び救急体制の充実強化に向けて引き続き尽力されたい。

第7 決算の概要

1 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	7,218,952,277	2,681,042	7,221,633,319
歳 出 総 額 (B)	7,110,068,106	2,670,000	7,112,738,106
形式収支 (A) - (B) (C)	108,884,171	11,042	108,895,213
翌年度への繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	108,884,171	11,042	108,895,213
前年度実質収支額 (F)	65,608,765	280,544	49,880,806
単年度収支 (E) - (F)	43,275,406	△ 269,502	43,005,904

(1) 一般会計、特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入が72億2,163万円であり、前年度(164億9,846万円)に比べ、92億7,683万円、56.2%減少し、歳出が71億1,273万円であり、前年度(164億2,296万円)に比べ、93億1,022万円、56.7%減少している。

(2) 一般会計の歳入歳出決算総額は、歳入が72億1,895万円であり、前年度(164億9,594万円)に比べ、92億7,698万円、56.2%減少し、歳出は71億1,006万円であり、前年度(164億2,071万円)に比べ、93億1,064万円、56.7%減少している。

(3) 特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入が268万円であり、前年度(252万円)に比べ、15万円、6.2%増加し、歳出が267万円であり、前年度(224万円)に比べ、42万円、19.0%増加している。

(4) 一般会計の各収支額は、次のとおりである。

① 形式収支

歳入総額72億1,895万円、歳出総額71億1,006万円、形式収支は、1億888万円の黒字となる。

② 実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も1億888万円の黒字となる。

③ 単年度収支

実質収支額1億888万円から前年度実質収支額(繰越金)6,560万円を差引いた単年度収支は、4,327万円の黒字となる。

(5) 基金の令和4年度末現在高は、財政調整基金2,644万円、不燃物処理施設建設基金6,264万円、可燃物処理施設基金1億3,202万円、因幡ふるさと振興基金8億2,485

万円、退職手当金積立基金 8,721 万円、計 11 億 3,317 万円であり、前年度（11 億 6,112 万円）に比べ 2,794 万円、2.4%減少している。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)	
4 年 度	7,153,051,000	7,218,952,277	7,218,952,277	0	0	100.9	100	
3 年 度	16,607,297,000	16,495,940,677	16,495,940,677	0	0	99.3	100	
比 較	増減額	△ 9,454,246,000	△ 9,276,988,400	△ 9,276,988,400	0	0		
	増減率	△ 56.9	△ 56.2	△ 56.2	-	-		

歳入総額は 72 億 1,895 万円であり、前年度（164 億 9,594 万円）に比べ、92 億 7,698 万円、56.2%減少している。

これは、使用料及び手数料 2 億 7,018 万円、繰入金 2 億 1,815 万円等が増加したものの、分担金及び負担金 60 億 8,845 万円、国庫支出金 38 億 689 万円等が減少したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	4 年度	3 年度	増減額	増減率	4 年度	3 年度	前年度 比 較
1 分担金及び負担金	5,287,880,000	11,376,333,000	△ 6,088,453,000	△ 53.5	73.2	69.0	4.2
2 使用料及び手数料	287,189,947	17,009,160	270,180,787	1588.4	4.0	0.1	3.9
3 国庫支出金	667,831,000	4,474,730,000	△ 3,806,899,000	△ 85.1	9.3	27.1	△ 17.8
4 県支出金	4,174,250	4,518,250	△ 344,000	△ 7.6	0.1	0.0	0.1
5 財産収入	169,117,658	95,865,972	73,251,686	76.4	2.3	0.6	1.7
6 寄附金	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減	0	0.2	△ 0.2
7 繰入金	262,495,264	44,344,000	218,151,264	492.0	3.6	0.3	3.3
8 繰越金	75,223,765	49,816,340	25,407,425	51.0	1.0	0.3	0.7
9 諸収入	87,040,393	2,023,955	85,016,438	4200.5	1.2	0.0	1.2
10 組合債	378,000,000	401,300,000	△ 23,300,000	△ 5.8	5.2	2.4	2.8
合 計	7,218,952,277	16,495,940,677	△ 9,276,988,400	△ 56.2	100	100	-

イ 款別歳入の状況

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	5,287,880,000	5,287,880,000	5,287,880,000	0	0	100	100	
3年度	11,376,333,000	11,376,333,000	11,376,333,000	0	0	100	100	
比較	増減額	△ 6,088,453,000	△ 6,088,453,000	△ 6,088,453,000	0	0		
	増減率	△ 53.5	△ 53.5	△ 53.5	-	-		

(ア) 決算額は52億8,788万円であり、前年度(113億7,633万円)に比べ、60億8,845万円、53.5%減少している。

これは、特別負担金(5億2,077万円)が前年度(4億3,070万円)に比べ、9,007万円、20.9%増加したものの、普通負担金(47億6,710万円)が、前年度(109億4,563万円)に比べ、61億7,852万円、56.4%減少したためである。

(イ) 普通負担金61億7,852万円減は、可燃物処理費61億7,451万円等が減少したためである。

(ウ) 特別負担金9,007万円増は、事業交付税(消防費)9,770万円、火葬場費2,100万円(皆減)等が減少したものの、消防施設建設費1億646万円、消防職員退職手当基金積立費1億200万円(皆増)等が増加したためである。

市町別負担金の状況

(1) 普通負担金

(単位：千円・%)

区分	市町名					4年度計	3年度計	前年度比較	
	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町			増減額	増減率
運営費	57,539	4,154	1,382	2,865	6,055	71,995	68,639	3,356	4.9
介護認定審査費	41,812	3,244	1,177	1,877	4,647	52,757	57,674	△ 4,917	△ 8.5
障害者総合支援審査費	3,055	387	258	275	505	4,480	4,315	165	3.8
休日急患歯科診療費	1,961	106	41	61	171	2,340	2,909	△ 569	△ 19.6
火葬場費	30,607	1,810	590	1,224	2,843	37,074	13,745	23,329	169.7
不燃物処理費	314,538	20,094	5,027	11,186	26,480	377,325	389,002	△ 11,677	△ 3.0
不燃物処理場跡地利用施設費	10,717	614	164	365	906	12,766	14,557	△ 1,791	△ 12.3
し尿処理費	171,505	28,657	2,986	19,546	14,265	236,959	229,123	7,836	3.4
集落排水処理費	64,074	3,805	1,153	7,376	31,568	107,976	121,719	△ 13,743	△ 11.3
可燃物処理費	1,149,611	57,962	15,528	32,596	82,928	1,338,625	7,513,138	△ 6,174,513	△ 82.2
消防費	1,964,426	154,391	63,373	112,354	230,263	2,524,807	2,530,809	△ 6,002	△ 0.2
合計	3,809,845	275,224	91,679	189,725	400,631	4,767,104	10,945,630	△ 6,178,526	△ 56.4

(2) 特別負担金

(単位：千円・%)

区分	市町名	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	4年度計	3年度計	前年度比較	
									増減額	増減率
事業交付税費	不燃物処理費	5,813	-	-	-	-	5,813	5,450	363	6.7
	し尿処理費	150	-	-	-	-	150	77	73	94.8
	可燃物処理費	2,521	-	-	-	-	2,521	2,525	△4	△0.2
	消防費	62,883	-	-	-	-	62,883	160,590	△97,707	△60.8
消防施設建設費		290,470	16,643	4,429	9,896	24,566	346,004	239,541	106,463	44.4
消防職員退職手当基金積立費		79,361	6,237	2,560	4,539	9,303	102,000	0	102,000	皆増
火葬場費		-	-	-	-	-	0	21,000	△21,000	皆減
介護認定審査費		785	106	106	106	302	1,405	1,520	△115	△7.6
合計		441,983	22,986	7,095	14,541	34,171	520,776	430,703	90,073	20.9

(注) 事業交付税費は、不燃物処理施設等の建設に係る地方債の償還に伴う地方交付税を5市町分一括で鳥取市が受け入れている関係で、鳥取市が5団体分をまとめて負担している。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	279,433,000	287,189,947	287,189,947	0	0	102.8	100	
3年度	16,311,000	17,009,160	17,009,160	0	0	104.3	100	
比較	増減額	263,122,000	270,180,787	270,180,787	0	0		
	増減率	1613.2	1588.4	1588.4	-	-		

(ア) 決算額は2億8,718万円であり、前年度(1,700万円)に比べ、2億7,018万円、1588.4%増加している。

これは、可燃物処理手数料2億7,042万円(皆増)等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なもの、可燃物処理手数料2億7,042万円、不燃物処理手数料(不燃物投入手数料)1,045万円である。

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	667,831,000	667,831,000	667,831,000	0	0	100	100	
3年度	4,474,730,000	4,474,730,000	4,474,730,000	0	0	100	100	
比較	増減額	△3,806,899,000	△3,806,899,000	△3,806,899,000	0	0		
	増減率	△85.1	△85.1	△85.1	-	-		

(ア) 決算額は6億6,783万円であり、前年度(44億7,473万円)に比べ、38億689万円、85.1%減少している。

これは、衛生費交付金 38 億 689 万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、衛生費交付金（一般廃棄物処理施設整備事業費）6 億 6,783 万円である。

第4款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4 年 度	4,174,000	4,174,250	4,174,250	0	0	100.0	100	
3 年 度	4,518,000	4,518,250	4,518,250	0	0	100.0	100	
比較	増減額	△ 344,000	△ 344,000	△ 344,000	0	0	/	/
	増減率	△ 7.6	△ 7.6	△ 7.6	-	-	/	/

(ア) 決算額は 417 万円であり、前年度 (451 万円) に比べ、34 万円、7.6%減少している。

これは、消防費県補助金 34 万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、消防費補助金（消防防災ヘリコプター運航費補助金）294 万円、同（火薬類等取扱事務費補助金）80 万円、民生費補助金（休日等歯科診療所運営費補助金）42 万円である。

第5款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4 年 度	107,914,000	169,117,658	169,117,658	0	0	156.7	100	
3 年 度	82,755,000	95,865,972	95,865,972	0	0	115.8	100	
比較	増減額	25,159,000	73,251,686	73,251,686	0	0	/	/
	増減率	30.4	76.4	76.4	-	-	/	/

(ア) 決算額は 1 億 6,911 万円であり、前年度 (9,586 万円) に比べ、7,325 万円、76.4%増加している。

これは、リンピアいなば余剰電力売電収入 3,677 万円（皆増）、リサイクル有価物売払収入 3,584 万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、リサイクル有価物売払収入 1 億 2,807 万円、リンピアいなば余剰電力売電収入 3,677 万円である。

第7款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4 年 度	262,496,000	262,495,264	262,495,264	0	0	100.0	100	
3 年 度	64,344,000	44,344,000	44,344,000	0	0	68.9	100	
比較	増減額	198,152,000	218,151,264	218,151,264	0	0	/	/
	増減率	308.0	492.0	492.0	-	-	/	/

(ア) 決算額は2億6,249万円であり、前年度(4,434万円)に比べ、2億1,815万円、492.0%増加している。

これは、可燃物処理施設立地促進基金繰入金1億3,202万円(皆増)、退職手当金積立基金繰入金8,612万円が増加したためである。

(イ) 内訳は、可燃物処理施設立地促進基金繰入金1億3,202万円、退職手当金積立基金繰入金1億3,046万円である。

第8款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	75,224,000	75,223,765	75,223,765	0	0	100.0	100	
3年度	49,816,000	49,816,340	49,816,340	0	0	100.0	100	
比較	増減額	25,408,000	25,407,425	25,407,425	0	0	/	/
	増減率	51.0	51.0	51.0	-	-	/	/

決算額は7,522万円であり、前年度(4,981万円)に比べ、2,540万円、51.0%増加している。

第9款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	86,799,000	87,040,393	87,040,393	0	0	100.3	100	
3年度	1,690,000	2,023,955	2,023,955	0	0	119.8	100	
比較	増減額	85,109,000	85,016,438	85,016,438	0	0	/	/
	増減率	5036.0	4200.5	4200.5	-	-	/	/

(ア) 決算額は8,704万円であり、前年度(202万円)に比べ、8,501万円、4200.5%増加している。

これは、雑入8,502万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、雑入(その他雑入)8,505万円である。

第10款 組合債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	381,300,000	378,000,000	378,000,000	0	0	99.1	100	
3年度	506,800,000	401,300,000	401,300,000	0	0	79.2	100	
比較	増減額	△125,500,000	△23,300,000	△23,300,000	0	0	/	/
	増減率	△24.8	△5.8	△5.8	-	-	/	/

(ア) 決算額は3億7,800万円であり、前年度(4億130万円)に比べ、2,330万円、5.8%減少している。

これは、衛生債(し尿処理施設整備事業債)4,650万円が増加したものの、消防債(消防施設等整備事業費)3,370万円、衛生債(不燃物処理施設整備事業債)3,290万円(皆減)等が減少したためである。

(イ) 内訳は、消防債(消防施設等整備事業費)3億510万円、衛生債(し尿処理施設整備事業債)7,290万円である。

(2) 歳出 ア 総括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(D)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
4年度	7,153,051,000	7,110,068,106	0	42,982,894	99.4	
3年度	16,607,297,000	16,420,716,912	38,115,000	148,465,088	98.9	
比較	増減額	△9,454,246,000	△9,310,648,806	△38,115,000	△105,482,194	
	増減率	△56.9	△56.7	皆減	△71.0	

(ア) 歳出総額は71億1,006万円であり、前年度(164億2,071万円)に比べ93億1,064万円、56.7%減少している。

これは、衛生費94億6,710万円等が減少したためである。

(イ) 歳出額の主なものは、衛生費33億9,581万円、消防費31億2,478万円、公債費4億3,085万円等である。

(ウ) 不用額は4,298万円であり、前年度(1億4,846万円)に比べ1億548万円、71.0%減少している。

不用額の主なものは、消防費2,338万円、衛生費1,243万円である。

歳出決算の内訳

(単位：円・％・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率			
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	前年度比較	
1 議会費	1,132,427	1,159,955	△ 27,528	△ 2.4	0.0	0.0	0.0	
2 総務費	94,382,171	95,249,798	△ 867,627	△ 0.9	1.3	0.6	0.7	
3 民生費	63,098,363	64,732,660	△ 1,634,297	△ 2.5	0.9	0.4	0.5	
4 衛生費	3,395,819,550	12,862,925,429	△ 9,467,105,879	△ 73.6	47.8	78.3	△ 30.5	
項	火葬場費	23,307,529	21,070,855	2,236,674	10.6	0.3	0.1	0.2
	不燃物処理費	495,023,100	539,035,406	△ 44,012,306	△ 8.2	7.0	3.3	3.7
	し尿処理費	407,165,696	353,641,801	53,523,895	15.1	5.7	2.2	3.5
	可燃物処理費	2,470,323,225	11,949,177,367	△ 9,478,854,142	△ 79.3	34.7	72.8	△ 38.1
5 消防費	3,124,783,364	2,987,305,691	137,477,673	4.6	43.9	18.2	25.7	
6 公債費	430,852,231	409,343,379	21,508,852	5.3	6.1	2.5	3.6	
7 予備費	0	0	0	0	0	0	-	
合計	7,110,068,106	16,420,716,912	△ 9,310,648,806	△ 56.7	100	100	-	

性質別決算の内訳

(単位：円・％・ポイント)

区分	決算額		前年度比較		決算額構成比率			
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	前年度比較	
人件費	2,498,931,375	2,392,760,458	106,170,917	4.4	35.1	14.6	20.5	
扶助費	39,470,000	36,545,000	2,925,000	8.0	0.6	0.2	0.4	
公債費	430,852,231	409,343,379	21,508,852	5.3	6.1	2.5	3.6	
物件費	954,817,936	937,283,427	17,534,509	1.9	13.4	5.7	7.7	
維持補修費	157,008,999	155,420,914	1,588,085	1.0	2.2	0.9	1.3	
補助費等	54,924,000	31,339,397	23,584,603	75.3	0.8	0.2	0.6	
普通建設事業費	2,739,940,145	12,457,450,477	△ 9,717,510,332	△ 78.0	38.5	75.9	△ 37.4	
内訳	補助事業	2,213,198,900	11,886,848,809	△ 9,673,649,909	△ 81.4	31.1	72.4	△ 41.3
	単独事業	526,741,245	570,601,668	△ 43,860,423	△ 7.7	7.4	3.5	3.9
積立金	234,123,420	573,860	233,549,560	40698.0	3.3	0.0	3.3	
合計	7,110,068,106	16,420,716,912	△ 9,310,648,806	△ 56.7	100	100	-	

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	1,350,000	1,132,427	0	217,573	83.9	
3年度	1,366,000	1,159,955	0	206,045	84.9	
比較	増減額	△ 16,000	△ 27,528	0	11,528	
	増減率	△ 1.2	△ 2.4	-	5.6	

(ア) 決算額は113万円であり、前年度(115万円)に比べ、2万円、2.4%減少している。

これは、報酬2万円等が増加したものの、需用費2万円、交際費2万円(皆減)等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、報酬67万円、旅費34万円、役務費9万円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	96,750,000	94,382,171	0	2,367,829	97.6	
3年度	96,701,000	95,249,798	0	1,451,202	98.5	
比較	増減額	49,000	△ 867,627	0	916,627	
	増減率	0.1	△ 0.9	-	63.2	

(ア) 決算額は9,438万円であり、前年度(9,524万円)に比べ、86万円、0.9%減少している。

これは、負担金、補助及び交付金549万円等が増加したものの、需用費645万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、職員給与費等5,778万円、負担金、補助及び交付金1,152万円、委託料859万円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	64,274,000	63,098,363	0	1,175,637	98.2	
3年度	67,528,000	64,732,660	0	2,795,340	95.9	
比較	増減額	△ 3,254,000	△ 1,634,297	0	△ 1,619,703	
	増減率	△ 4.8	△ 2.5	-	△ 57.9	

(ア) 決算額は6,309万円であり、前年度(6,473万円)に比べ、163万円、2.5%減少している。

これは、委託料88万円、負担金、補助及び交付金56万円等が減少したためである。

(イ) 歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護認定審査費5,584万円(前年度5,711万円)は、介護認定審査会委員報酬を含む職員給与費等4,268万円、使用料及び賃借料868万円である。
- ② 障害者総合支援審査費448万円(前年度428万円)は、障害者総合支援審査会委員報酬を含む職員給与費等433万円である。
- ③ 休日急患歯科診療費276万円(前年度333万円)は、委託料(休日急患歯科診療業務運営委託)216万円、負担金、補助及び交付金(休日急患歯科診療事業赤字補填補助金)60万円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	3,408,253,000	3,395,819,550	0	12,433,450	99.6	
3年度	12,930,618,000	12,862,925,429	38,115,000	29,577,571	99.5	
比較	増減額	△9,522,365,000	△9,467,105,879	△38,115,000	△17,144,121	
	増減率	△73.6	△73.6	皆減	△58.0	

(ア) 決算額は33億9,581万円であり、前年度(128億6,292万円)に比べ、94億6,710万円、73.6%減少している。

これは、積立金1億3,187万円、需用費7,049万円、負担金、補助及び交付金1,739万円等が増加したものの、工事請負費96億5,928万円等が減少したためである。

(イ) 歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 因幡霊場管理費2,330万円(前年度2,107万円)は、委託料(因幡霊場指定管理業務委託)2,326万円である。
- ② 環境クリーンセンター管理費4億7,302万円(前年度5億1,547万円)は、委託料(環境クリーンセンター管理運転業務等)2億4,783万円、需用費(修繕費等)1億6,305万円、職員給与費等4,148万円である。
- ③ 元処分場管理費969万円(前年度1,084万円)は、委託料(水質検査業務等)408万円、需用費(修繕費等)378万円、使用料及び賃借料167万円である。
- ④ 白兔グラウンドゴルフ場管理費1,230万円(前年度1,271万円)は、委託料(白兔グラウンドゴルフ場指定管理業務委託等)1,147万円である。
- ⑤ し尿処理費〔施設管理費〕4億716万円(前年度3億5,364万円)は、委託料(因幡浄苑包括管理業務委託等)2億9,924万円、需用費(修繕費等)9,867万円である。

⑥ ごみ処理施設建設費 23 億 3,829 万円（前年度 119 億 4,917 万円）は、工事請負費（可燃物処理施設建設工事等）21 億 7,876 万円、委託料（可燃物処理施設整備事業に係る各種業務等）9,267 万円、職員給与費等 3,455 万円である。

⑦ ごみ処理施設管理費 1 億 3,202 万円（皆増）は、積立金である。

第 5 款 消防費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4 年 度	3,148,171,000	3,124,783,364	0	23,387,636	99.3	
3 年 度	3,098,340,000	2,987,305,691	0	111,034,309	96.4	
比較	増減額	49,831,000	137,477,673	0	△ 87,646,673	
	増減率	1.6	4.6	-	△ 78.9	

（ア）決算額は 31 億 2,478 万円であり、前年度（29 億 8,730 万円）に比べ、1 億 3,747 万円、4.6%増加している。

これは、工事請負費 8,208 万円、委託料 1,522 万円等が減少したものの、職員給与費等 1 億 2,064 万円、積立金 1 億 167 万円等が増加したためである。

（イ）歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 消防総務費 26 億 406 万円（前年度 23 億 7,856 万円）は、職員給与費等 23 億 4,589 万円、需用費（光熱水費、修繕費、燃料費等）1 億 582 万円である。

② 予防費 325 万円（前年度 327 万円）は、職員給与費等 221 万円、需用費（消耗品費等）80 万円である。

③ 防火クラブ育成費 37 万円（前年度 55 万円）は、需用費（消耗品費等）35 万円である。

④ 警防費 3,625 万円（前年度 3,556 万円）は、需用費（消耗品費）1,984 万円、備品購入費 1,222 万円である。

⑤ 消防施設費 4 億 8,084 万円（前年度 5 億 6,935 万円）は、工事請負費 2 億 3,253 万円、備品購入費 1 億 967 万円、委託料 1 億 561 万円である。

第 6 款 公債費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4 年 度	431,253,000	430,852,231	0	400,769	99.9	
3 年 度	409,744,000	409,343,379	0	400,621	99.9	
比較	増減額	21,509,000	21,508,852	0	148	
	増減率	5.2	5.3	-	0.0	

(ア) 決算額は4億3,085万円であり、前年度(4億934万円)に比べ、2,150万円、5.3%増加している。

これは、償還金、利子及び割引料2,150万円が増加したためである。

(イ) 内訳は、長期債の償還元金4億2,228万円、利子857万円である。

長期債の状況

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高 (A)	4年度 借入額 (B)	4年度元利償還金			4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)	
事務局庁舎 整備事業債	8,100,000		1,225,000	27,306	1,252,306	6,875,000
火葬場施設 整備事業債	44,528,000		13,854,000	210,814	14,064,814	30,674,000
不燃物処理施設 整備事業債	293,201,080		24,024,678	1,213,752	25,238,430	269,176,402
し尿処理施設 整備事業債	136,560,000	72,900,000	27,540,000	498,886	28,038,886	181,920,000
可燃物処理施設 整備事業債	167,651,030		22,113,090	662,539	22,775,629	145,537,940
消防施設整備 事業債	1,757,077,307	305,100,000	333,524,608	5,957,558	339,482,166	1,728,652,699
合 計	2,407,117,417	378,000,000	422,281,376	8,570,855	430,852,231	2,362,836,041

第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4 年 度	3,000,000	0	0	3,000,000	0
3 年 度	3,000,000	0	0	3,000,000	0
比較	増減額	0	0	0	/
	増減率	0	-	-	

当初予算額300万円のうち、他費目へ充用した額はなかった。

3 因幡ふるさと振興事業費特別会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	2,680,000	2,681,042	2,681,042	0	0	100.0	100	
3年度	2,254,000	2,524,554	2,524,554	0	0	112.0	100	
比較	増減額	426,000	156,488	156,488	0	0		
	増減率	18.9	6.2	6.2	-	-		

歳入総額は268万円であり、前年度(252万円)に比べ、15万円、6.2%増加している。
これは、財産収入5万円が減少したものの、繰越金21万円が増加したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	前年度 比較
1 財産収入	2,400,488	2,460,088	△ 59,600	△ 2.4	89.5	97.4	△ 7.9
3 繰越金	280,554	64,466	216,088	335.2	10.5	2.6	7.9
合計	2,681,042	2,524,554	156,488	6.2	100	100	-

イ 款別歳入の状況

第1款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	2,400,000	2,400,488	2,400,488	0	0	100.0	100	
3年度	2,244,000	2,460,088	2,460,088	0	0	109.6	100	
比較	増減額	156,000	△ 59,600	△ 59,600	0	0		
	増減率	7.0	△ 2.4	△ 2.4	-	-		

決算額は240万円であり、前年度(246万円)に比べ5万円、2.4%減少している。
これは、因幡ふるさと振興基金運用利子である。

第3款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
4年度	280,000	280,554	280,554	0	0	100.2	100	
3年度	10,000	64,466	64,466	0	0	644.7	100	
比較	増減額	270,000	216,088	216,088	0	0		
	増減率	2700.0	335.2	335.2	-	-		

決算額は28万円であり、前年度（6万円）に比べ21万円、335.2%増加している。

(2) 歳出 ア 総括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
4年度	2,680,000	2,670,000	0	10,000	99.6	
3年度	2,254,000	2,244,000	0	10,000	99.6	
比較	増減額	426,000	426,000	0	0	
	増減率	18.9	19.0	-	0.0	

歳出総額は267万円であり、前年度（224万円）に比べ、42万円、19.0%増加している。

歳出決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	前年度 比較
1 因幡振興費	2,670,000	2,244,000	426,000	19.0	100	100	0
2 予備費	0	0	0	-	0	0	0
合計	2,670,000	2,244,000	426,000	19.0	100	100	-

イ 款別歳出の状況

第1款 因幡振興事業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
4 年 度	2,670,000	2,670,000	0	0	100	
3 年 度	2,244,000	2,244,000	0	0	100	
比較	増減額	426,000	426,000	0	0	
	増減率	19.0	19.0	-	-	

決算額は267万円であり、前年度（224万円）に比べ、42万円、19.0%増加している。

これは、東部圏域PR事業費42万円が増加したためである。

第2款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
4 年 度	10,000	0	0	10,000	0	
3 年 度	10,000	0	0	10,000	0	
比較	増減額	0	0	0	0	
	増減率	0	-	-	0	

当初予算額1万円のうち、他費目への充用はなかった。

4 一時借入金の状況

借入限度額16億円に対し、借入れの実績はなかった。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		3年度末 現在高	4年度中増減			4年度末 現在高	
			増 加	減 少	計		
行政財産	土地	施設用地	191,566.48	0.00	0.00	0.00	191,566.48
		山 林	5,898.00	0.00	0.00	0.00	5,898.00
	建物	木 造	168.93	0.00	0.00	0.00	168.93
		非木造	32,620.03	12,057.81	294.43	11,763.38	44,383.41
普通財産	土地	施設用地	661.53	0.00	0.00	0.00	661.53
		宅 地	3,580.87	0.00	0.00	0.00	3,580.87
	建物	非木造	278.25	270.48	278.25	△ 7.77	270.48
合	土 地	201,706.88	0.00	0.00	0.00	201,706.88	
計	建 物	33,067.21	12,328.29	572.68	11,755.61	44,822.82	

土地は、当年度中の異動はなかった。

建物は、前年度末に比べ11,755.61㎡増加している。これは、消防施設の解体等により302.2㎡が減少したものの、その他の施設及び消防施設の新築等により12,057.81㎡が増加したためである。

イ 出資による権利

令和4年度末現在高は500万円で、当年度中の異動はなかった。

(2) 物 品

令和4年度末現在数は106で、前年度末(105)に比べ、1増加している。

これは、熱画像直視装置(1)が減少したものの、油圧スプレッダー(1)、自動心肺蘇生器(1)が増加したためである。

(3) 基金

(単位：円)

番号	区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 額			4 年 度 末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	計		
1	財 政 調 整 基 金	26,441,742	528	0	528	26,442,270	
2	不 燃 物 処 理 施 設 建 設 基 金	62,644,585	1,252	0	1,252	62,645,837	
3	可 燃 物 処 理 施 設 立 地 促 進 基 金	132,029,264	0	132,029,264	△ 132,029,264	0	4.7.1付廃止、基金 残高は4に移管
4	可 燃 物 処 理 施 設 基 金	0	132,029,929	0	132,029,929	132,029,929	
5	因 幡 ぶ る さ と 振 興 基 金	824,424,000	426,000	0	426,000	824,850,000	
6	退 職 手 当 金 金 積 立 基 金	115,585,858	102,091,711	130,466,000	△ 28,374,289	87,211,569	
	合 計	1,161,125,449	234,549,420	262,495,264	△ 27,945,844	1,133,179,605	

令和4年度末現在高は11億3,317万円で、前年度末(11億6,112万円)に比べ、2,794万円減少している。これは、新規積立、運用利息収入により1億252万円が増加したものの、退職手当の財源に充てるための取崩により1億3,046万円が減少したためである。

資料1

一般会計歳出節別集計表

(単位：円・%・ポイント)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比		
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	前年度対比
1 報 酬	35,525,884	36,931,212	△ 1,405,328	△ 3.8	0.5	0.2	0.3
2 給 料	1,159,267,939	1,145,843,734	13,424,205	1.2	16.3	7.0	9.3
3 職 員 手 当 等	933,437,554	848,097,852	85,339,702	10.1	13.1	5.2	7.9
4 共 済 費	410,169,998	398,432,660	11,737,338	2.9	5.8	2.4	3.4
(職員給与費)	(2,538,401,375)	(2,429,305,458)	(109,095,917)	(4.5)	(35.7)	(14.8)	(20.9)
7 報 償 費	824,205	594,495	229,710	38.6	0.0	0.0	0.0
8 旅 費	4,835,341	4,472,542	362,799	8.1	0.1	0.0	0.1
9 交 際 費	0	20,000	△ 20,000	皆減	0	0.0	0.0
10 需 用 費	400,946,732	335,121,109	65,825,623	19.6	5.6	2.0	3.6
11 役 務 費	41,507,929	40,441,249	1,066,680	2.6	0.6	0.2	0.4
12 委 託 料	810,362,110	839,174,896	△ 28,812,786	△ 3.4	11.4	5.1	6.3
13 使用料及び賃借料	52,628,634	56,017,318	△ 3,388,684	△ 6.0	0.7	0.3	0.4
14 工 事 請 負 費	2,418,109,545	12,159,482,100	△ 9,741,372,555	△ 80.1	34.0	74.0	△ 40.0
15 原 材 料 費	126,500	199,650	△ 73,150	△ 36.6	0.0	0.0	0.0
17 備 品 購 入 費	128,469,963	120,063,361	8,406,602	7.0	1.8	0.7	1.1
18 負担金、補助及び交付金	46,958,185	22,413,366	24,544,819	109.5	0.7	0.1	0.6
21 補償、補填及び賠償金	160,536	1,561,029	△ 1,400,493	△ 89.7	0.0	0.0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	430,852,231	409,343,379	21,508,852	5.3	6.1	2.5	3.6
24 積 立 金	234,123,420	573,860	233,549,560	40698.0	3.3	0.0	3.3
26 公 課 費	1,761,400	1,933,100	△ 171,700	△ 8.9	0.0	0.0	0.0
合 計	7,110,068,106	16,420,716,912	△ 9,310,648,806	△ 56.7	100	100	-